

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 3 区分

【発行日】平成 21 年 7 月 30 日 (2009.7.30)

【公開番号】特開 2007-286737 (P2007-286737A)

【公開日】平成 19 年 11 月 1 日 (2007.11.1)

【年通号数】公開・登録公報 2007-042

【出願番号】特願 2006-111048 (P2006-111048)

【国際特許分類】

G 0 7 D 7/12 (2006.01)

G 0 7 D 7/00 (2006.01)

G 0 6 T 7/00 (2006.01)

H 0 4 N 1/40 (2006.01)

【F I】

G 0 7 D 7/12

G 0 7 D 7/00 J

G 0 6 T 7/00 3 0 0 E

H 0 4 N 1/40 Z

【手続補正書】

【提出日】平成 21 年 6 月 17 日 (2009.6.17)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

画像が形成された紙を所定位置に搬送する搬送手段と、
前記搬送手段により前記所定位置に搬送された紙にコヒーレント光を照射する照射手段と、

前記コヒーレント光が前記紙によって反射された反射光の強度を検出する検出手段と、
前記検出手段により検出された前記反射光の強度に基づいて画像部と非画像部を判別する判別手段と、

前記判別手段により判別された非画像部における前記反射光の強度に基づいてパターンデータを生成するパターンデータ生成手段と、

前記パターンデータ生成手段により生成されたパターンデータを基準パターンデータと照合する照合手段とを備えることを特徴とする真偽判定装置。

【請求項 2】

前記照射手段は、レーザ光を紙に照射することを特徴とする請求項 1 記載の真偽判定装置。

【請求項 3】

前記判別手段は、前記検出手段により検出された前記反射光の強度を示すデータに対して所定の周波数より大きい周波数成分をカットして 2 値化処理し、2 値化処理したデータに基づいて画像部と非画像部を判別することを特徴とする請求項 1 又は 2 記載の真偽判定装置。

【請求項 4】

前記照合手段は、前記パターンデータ生成手段により生成されたパターンデータが前記基準パターンデータと一致するとき本物と判別し、一致しないとき偽物と判別することを特徴とする請求項 1 乃至 3 のいずれか 1 項に記載の真偽判定装置。